

正誤表 (2022年6月16日現在)

「赤本 公認心理師国試対策 2022」におきまして以下の誤記載がありました。お詫び申し上げます。なお、お手元の書籍の刷数によっては、訂正済みの場合がございます。ご了承ください。ページ番号の後ろの (2022/○/△) は更新日です。

p.60 (2022/1/18) 下から2行目

- (誤) …の3側面 (「身体機能・身体構造」・・・)
(正) …の3側面 (「**心身**機能・身体構造」・・・)

p.79 (2022/3/28) 下から4行目

- (誤) … χ^2 値を列の数(つまり2)で割り、その平方根を…
(正) … χ^2 値を**サンプルサイズ (200)**で割り、その平方根を…

p.182 (2022/1/18) 左列 下から13行目

- (誤) ○責任の拡散… (正) ○責任の**分散**…

p.202 (2022/2/24) 左列 16行目

- (誤) ○胸像自己認知実験 (正) ○**鏡**像自己認知実験

p.205 (2022/5/12) 右下から3行目(2022年4月の民法改正に伴う訂正。p.647も参照)

- (誤) ②20歳以上であること (正) ○**18**歳以上であること

参考) 裁判所 性別の取扱いの変更

https://www.courts.go.jp/saiban/syurui/syurui_kazi/kazi_06_23/index.html

p.228 (2022/2/24) 「もう少し詳しく」下から2行目

(誤) 就学時のための… (正) ○就学児のための…

p.236 (2022/1/18) 問41の解説④

(誤) p.189 参照 (正) p.199 参照

p.237 (2022/6/1) 下から4行目

(誤) クロイトフェルツ・ヤコブ病 (正) クロイツフェルト・ヤコブ病

p.372 (2022/3/28) 問06の解説3行目

(誤) 緊張型頭痛 (片頭痛の一種) (正) 緊張型頭痛 (心身の緊張に伴う頭痛)

p.403 (2022/3/28) 5行目

(誤) 厚生労働省が指定するが、病床数は…
(正) 厚生労働省の定めた指定要件に基づき各都道府県が指定し、また病床数は…

p.525 (2022/5/12) 1行目 「保護観察」を削除

(誤) …指導の上、保護観察や児童養護施設、…
(正) …指導の上、児童養護施設、…

p.526 (2022/6/14) 問 06 選択肢②の解説をすべて差し替え

(誤) ②少年法には、法を犯した少年に対する…(中略)…送致することが規定されている。

(正) ②少年法の理念に基づく原則は保護・更生であり、刑事処分が必要な場合も成人とは規定が異なる。少年に対する刑事処分の在り方は、少年法第 3 章第 3 節に詳細が規定されている。

p.527 (2022/4/14) 問 8 問題文の選択肢②

(誤) …すると認められた場合、必ず家庭裁判所に事件が送致される。

(正) …すると認められた場合、原則として家庭裁判所に事件が送致される。

p.534 (2022/6/1) 問 19 解説の 6 行目

(誤) 性犯罪再発防止指導

(正) 性犯罪再犯防止指導

p.588 (2022/2/24) 問 14 選択肢⑤

(誤) インスリン量を減らして低血糖を起こすと

(正) インスリン量を減らして高血糖を起こすと

p.597 (2022/1/18) 表 5 の下部にある * 2 を削除

* 2 次節「精神作用物質による依存症」を参照 → 削除 (番号繰り上げ)

p.622 (2022/1/18) 問 41 の解説⑤

(誤) 大きいが、経動脈的投与 (動脈への…

(正) 大きいが、経静脈的投与 (静脈への…

p.645 (2022/7/11) 問 07 の解説 後半部分を差し替え

(誤) ただ、①にあるように、裁判で無罪の判決が出たとき、精神障害者だけは特別に知事に通報するとなると、まるで「精神障害者は無罪だったとしても怪しいから通報!」といているようなものであり、人権侵害極まりない。当然、そのような法律があろうはずがないので、本問は①が正解である(条文のかなり細かい部分に関する話なので、公認心理師にとって必要な知識とは思われない。しかし、上述の通り、①はその発想があまりにも人権軽視的であり、法律について知らなくても正答は可能である)。

(正) 第 24 条では裁判官が都道府県知事に通報することは規定されておらず、不起訴を決定した場合、および無罪・執行猶予の判決が出た場合に、担当した検察官が都道府県知事に通報することが定められている。

p.647 (2022/5/20) 問 11 解説の最終行 (*2022 年 4 月の民法改正に伴う訂正)

(誤) …。選択肢②は条件 1 に合致しない。 正解②

(正) …。2022 年 4 月の民法改正で成人年齢が 18 歳に変更になったことに伴い、条件 1 は 18 歳以上に変更された。そのため試験実施当時は正解が②であったが、現在では正解は存在しない。 正解なし

p.666 (2022/1/18) 問 48 の解説⑤

(誤) 被害者等は保健観察を…

(正) 被害者等は精神保健観察を…

p.667 (2022/6/16) 1 行目

(誤) …裁判官と精神保健審査官(精神保健指定医)の…

(正) …裁判官と精神保健審判員(必要な学識経験を有する医師)の…

補足情報

間違いではないものの、説明を付した方がよい箇所について補足情報を記します。

p.236 (2022/2/24) 問 42 選択肢④

心理研修センターの公式正答によれば本肢は正しくない記述とされているが、第1回公認心理師試験後に発表された令和2年における若年性認知症の実態調査結果 (<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000706870.pdf>) によれば、アルツハイマー型認知症は52.6%であり最多となっている。そのため、最新の調査結果を踏まえるならば、本肢は正解となる。

今後の試験対策としては、若年性認知症の最多はアルツハイマー、とおぼえておくのがよいだろう。